

『群馬県スポーツ推進計画』(H28.3策定)に係る進捗状況の点検・評価について (平成29年度分)

【基本施策1 スポーツに親しむ機会の確保】 ・ 目標達成・・・4項目(H28 2項目) ・ 目標未達成のうち、策定時より結果の良いもの・・・10項目(H28 8項目) ・ 目標未達成のうち、策定時より結果の悪いもの・・・12項目(H28 16項目)

目標項目	達成目標(目標年度)	策定時の現状(基準年度)	平成28年度実績	平成29年度実績	目標達成状況	平成29年度の取組	振り返り・特記事項等	課題等	平成30年度の取組予定	担当課
ALSOKぐんま総合スポーツセンター利用者数	1,350千人 (H32)	1,245千人 (H26)	1,077千人	1,173千人		<p>各種スポーツ大会・イベント等を受け入れ、積極的な施設利用に取り組んだ。</p> <p>(以下、主な例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8/5～27 第72回国民体育大会関東ブロック各競技会 11,150人 ・10/7～8 リレー・フォー・ライフ・ジャパン2017ぐんま 9,000人 ・5/12～28 県高校総体各種競技会 8,000人 ・7/28～30 県中学総体各種競技会 6,060人 	<p>・前年度から約10万人の利用者増となり、過去最多を記録した基準年度(H26年度)に次いで、過去2番目に多い利用者数を記録した。</p>	<p>・集客が見込める大規模なスポーツ大会及びイベント等の誘致</p> <p>・継続的な施設利用の定着</p>	<p>・各施設の利用促進に努め、大規模なスポーツ大会やイベント等の受入れを積極的に行う。</p> <p>・ハード・ソフト両面で快適な施設利用環境を維持し、継続的な施設利用を促進する。</p>	スポーツ振興課

【基本施策2 競技力の向上】

目標項目	達成目標(目標年度)	策定時の現状(基準年度)	平成28年度実績	平成29年度実績	目標達成状況	平成29年度の取組	振り返り・特記事項等	課題等	平成30年度の取組予定	担当課
国民体育大会の総合成績	15位 (H32)	22位 (H27)	25位	22位		<p>H29年度競技力向上対策事業計画に基づき、スポーツ協会や学校体育団体との連携を密にして選手強化に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H29年度競技力向上対策費 200,000,000円 ・一貫指導構築事業と優秀指導者現場研修事業を新規事業として追加した。 	<p>・昨年は順位を3つ上げて総合22位であったが、策定年度と同順位であった。</p> <p>・成績低下の原因としては、団体競技の関東ブロック大会敗退および本大会での早期敗退、少年種目の不振等があげられる。</p>	<p>・全競技のレベルアップを目指すには、各競技団体がマネジメントコーチを活用して学校体育団体の専門部との連携を図り、ジュニア世代の強化に取り組んでいく必要がある。</p> <p>・選手強化は、ジュニア育成と指導者養成を柱にして展開する必要がある。</p>	<p>・H30年度競技力向上対策事業では、従来の強化事業を継続して実施するが、各事業の対象競技団体数を増やし、本県選手の競技力向上に努める。</p> <p>・各競技団体が学校体育団体の専門部と連携してジュニア育成に取り組めるようにマネジメントコーチを活用する。</p>	スポーツ振興課
群馬県スポーツ賞顕彰者数(全国大会優勝者・国際大会入賞者)	150人 (H32)	122人 (H26)	135人	142人		<ul style="list-style-type: none"> ・国際大会の入賞者や国民体育大会等の全国大会での優勝者の多数輩出を目指し、平成29年度競技力向上対策事業計画に基づいた選手強化を行った。 ・オリンピック・パラリンピック等の国際大会へ参加する選手に対し、海外派遣交付金による支援を行うことにより、選手の活動をサポートした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国体優勝者は、4名(個人 5種目)であった。 ・平昌オリンピックに出場し、優勝及び入賞した本県関係3名、デフリンピック優勝者1名、全国高校サッカー選手権大会優勝チームの30名の選手などが顕彰の対象となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国大会優勝者、国際大会入賞者を継続して多数輩出するには、ジュニア世代の強化が必要である。 	<p>・これまで実施してきた選手支援を引き続き実施し、ジュニア世代の強化を図る。</p>	スポーツ振興課
日本体育協会公認スポーツ指導者登録数(群馬県登録者)	コーチ 400人 上級コーチ 150人 (H32)	コーチ 335人 上級コーチ 100人 (H26)	コーチ 372人 上級コーチ 102人	コーチ 390人 上級コーチ 103人		<ul style="list-style-type: none"> ・各競技団体関係者が集う会議等において、国体監督に義務づけられている公認スポーツ指導者資格について確認した。 ・各競技団体が公認スポーツ指導者資格取得者を計画的に増加させていくことを促した。 ・県スポーツ協会が、公認スポーツ指導者資格取得のための義務研修を開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公認スポーツ指導者の資格取得について、各競技団体の意識が高まり、登録者数が増加した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・取得した資格が失効しないように、更新の手続き等の注意喚起していくことが必要である。 ・既に資格を取得している指導者でも、競技ルールの変更等があるので、常に最新の情報を得るための研修・研究を継続させることが必要である。 	<p>・競技力向上はもちろん指導者の倫理や資質向上を図るために、公認スポーツ指導者資格の取得者数の増加を目指し、競技団体への意識付けを強化していく。</p> <p>・スポーツ協会で行う義務研修については、引き続き実施していく。</p>	スポーツ振興課
東京オリンピック・パラリンピック競技大会に出場する本県関係選手	20人 (H32)	(参考) 9人 (H24) ロンドン夏季大会	(参考) 12人 リオ夏季大会	(参考) 4人 平昌冬季大会		<ul style="list-style-type: none"> ・H29ぐんまオリンピック・パラリンピックチャレンジ事業を実施した。 ・アスリートサポート事業認定選手 18人 ・補助金 30万円/1人 	<ul style="list-style-type: none"> ・平昌オリンピックに本県関係選手が4名出場し、優勝者1名、入賞者2名を輩出することができた。そのほか、アスリートサポート認定選手が全国大会や国際大会で活躍しており、事業実施について、一定の成果があったものとする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各競技団体が選手を推薦するにあたり、この事業の認定選手として適当であるか、十分に検討する必要がある。 ・選考時期や回数、補助金額について検討していくことが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京オリンピック・パラリンピック種目を対象にしたH30ぐんまオリンピック・パラリンピックチャレンジ事業を実施し、認定選手の活動をサポートする。 ・H30アスリートサポート事業認定選手19人 ・補助金 30万円/1人 	スポーツ振興課

【基本施策3 子どものスポーツの機会の充実】

・ 目標達成・・・4項目(H28 2項目)

・ 目標未達成のうち、策定時より結果の良いもの・・・10項目(H28 8項目)

・ 目標未達成のうち、策定時より結果の悪いもの・・・12項目(H28 16項目)

目標項目	達成目標(目標年度)	策定時の現状(基準年度)	平成28年度実績	平成29年度実績	目標達成状況	平成29年度の取組	振り返り・特記事項等	課題等	平成30年度の取組予定	担当課
小・中学校の全国・体力運動能力、運動習慣等調査における合計得点の全国集計との差	小5(男) +1.00 小5(女) +1.00 中2(男) +2.00 中2(女) +3.00 (H31)	小5(男) -0.60 小5(女) -0.41 中2(男) +0.40 中2(女) +0.92 (H26)	小5(男) -1.09 小5(女) -0.80 中2(男) -0.08 中2(女) +0.83	小5(男) -0.68 小5(女) -0.30 中2(男) +0.32 中2(女) +1.11		・県内全ての小・中学校において、自校の課題に基づき「体力向上プラン計画書」を作成し、計画的に体力向上に向けた取組を実践した。年度末には「体力向上プラン報告書」を作成し、次年度の計画に反映できるよう、1年間の取組を各学校において評価した。 ・モデル校(7校)における取組や体力向上プランに基づく優れた実践を行った学校の指導事例をまとめた「子どもの体力向上ガイドブック」を作成し、全ての学校に配布した。	・小学校においては、昨年度と比較し男女とも約0.6ポイント上回り、本県として男女とも調査開始以来の最高値を示した。なお、全国平均値と比較した場合、男子はわずかに低く、女子はほとんど差が見られなかった。 ・中学校においては、昨年度と比較し男子が約0.4ポイント、女子が約0.7ポイント上回り、女子は本県として調査開始以来の最高値を示した。なお、全国平均値と比較した場合、男子はほとんど差が見られなく、女子は高かった。 ・小5女子、中2女子は、基準値よりも高くなった。小5男子、中2男子は昨年度より体力合計点は向上したものの、基準値よりも低かった。	・小学校において、体育授業の充実を図るとともに、授業時間以外にも体を動かす時間を増やすことが必要である。 ・各学校における全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果等を踏まえた実践は、体育主任などを中心とした取組となることが多く、学校全体で課題を共有し、全教職員で共通認識をもちながら組織的な体力向上の取組を推進する必要がある。	・全校において体力向上プランに基づく各学校の取組を推進するとともに、体育専科教員が配置されているモデル校(4校)における取組を、順次、授業公開と併せて発表する機会を設け、指導体制の工夫による成果等を普及させていく。	健康体育課
運動部活動への加入率	中(男) 90% 中(女) 70% 高(男) 70% 高(女) 40% (H31)	中(男) 85.7% 中(女) 64.1% 高(男) 64.2% 高(女) 31.3% (H26)	中(男) 84.5% 中(女) 64.4% 高(男) 62.4% 高(女) 30.5%	中(男) 83.9% 中(女) 64.6% 高(男) 63.7% 高(女) 31.0%		・各学校体育団体が開催する会議・研修等の場において、部活動の意義や教育的効果、適正な部活動の運営等について、適宜、指導助言等を実施した。	・中学校・高校とも生徒のニーズの多様化により、運動部活動以外の部活動に加入する生徒や、運動部活動に所属せず地域のスポーツクラブで活動する生徒もいることから、運動部活動への加入率の増加に反映しないことも考えられる。	・中学校においては、生徒数の減少に伴う各学校における部の設置の在り方を検討していくことや、運動部活動の加入率の低下傾向に対策を講じることが必要である。 ・高校においては、生涯スポーツ、競技スポーツにつながる運動部活動の在り方を検討していく必要がある。	・中学校体育連盟、高等学校体育連盟と引き続き連携を図りながら、諸課題に対応していく。	健康体育課
運動部活動における外部指導者の活用状況(導入率・指導者数)	中学校 75%・390名 高等学校 75%・100名 (H31)	中学校 61.9%・374名 高等学校 70%・97名 (H26)	中学校 78.5%・358名 高等学校 72.9%・97名	中学校 78.5%・356名 高等学校 65.7%・104名		・地域スポーツ人材活用実践支援事業やスポーツエキスパート活用事業により、希望する中学校や県立学校に外部指導者を派遣した。 ・地域スポーツ人材活用実践支援事業やスポーツエキスパート活用事業において委嘱している外部指導者を対象に研修会を開催した。	・地域スポーツ人材活用実践支援事業やスポーツエキスパート活用事業により、生徒の多様な実技指導のニーズへの対応や顧問の指導力向上の向上を図った。 ・外部指導者を対象とした研修会により、部活動への理解と指導力の向上を図った。	・専門的な技能や知識のある外部指導者を派遣し、生徒の多様な実技指導のニーズへの対応や顧問の指導力の向上を図る必要がある。	・中学校の運動部活動に、地域スポーツ人材活用実践支援事業として、アシレティックトレーナーや外部指導者を派遣する。 ・高校の運動部活動に、スポーツエキスパート活用事業として、外部指導者を派遣する。 ・中学校・高校の運動部顧問を対象としたスポーツ医学的知見からの研修会や実技研修会を実施する。	健康体育課
総合型地域スポーツクラブの会員数	8,900人 (H32)	8,360人 (H26)	8,467人	8,514人		・クラブの円滑な活動と活性化を図るための研修会の実施やクラブ経営についてのフォローアップセミナー開催などの支援を行った。 ・クラブ運営のための諸活動をサポートするアシスタントマネージャー養成講習会を実施した。 ・未育成町村解消に向けてクラブアドバイザーを中心に、地域の実情を把握するため、7市町村の現地ヒアリング等を実施。	・クラブ経営についての講義を実施したことは、総合型クラブの課題でもある、安定したクラブ運営の参考となった。 ・アシスタントマネージャー養成講習会を開催し、14名が受講した。(県内8名、県外6名)	・クラブ創設・育成に関しては自主財源、施設・指導者の確保等、様々な問題を抱えているのが現状である。 ・学校部活動と地域スポーツクラブが連携・協力のもとに新たな地域スポーツの体制の在り方が求められている。	・引き続きクラブの円滑な活動と活性化を図るための研修会及びフォローアップセミナーを開催するなどの支援を実施する。 ・未育成町村解消に向けてクラブアドバイザーを中心に、現地ヒアリング等を実施する。 ・学校部活動の地域での支援、地域への意向を見据えた、その受け皿となる総合型クラブの在り方について調査・検討を実施する。	スポーツ振興課

【基本施策4 スポーツ環境の整備】

目標項目	達成目標(目標年度)	策定時の現状(基準年度)	平成28年度実績	平成29年度実績	目標達成状況	平成29年度の取組	振り返り・特記事項等	課題等	平成30年度の取組予定	担当課
ALSOKぐんま総合スポーツセンター利用者数						「基本施策1 スポーツに親しむ機会の確保」と同様				スポーツ振興課
ALSOKぐんま総合スポーツセンター施設充実度	85% (H32)	79% (H26)	81%	85%		・ALSOKぐんまサブアリーナにリード競技用クライミングウォールを整備し、施設の充実を図った。 ・施設・設備の修繕を行い、利用環境の維持に努めた。	・リード競技用クライミングウォールの整備をはじめとして計108件の新設・改修・修繕等を実施し、施設の利用環境の維持・向上を図った。 ・利用者の声を踏まえ、施設の管理・運営の改善に取り組んだ。	・老朽化した施設・設備の修繕等について、限られた予算の中で優先順位付けをして対応していく必要がある。 ・利用者から寄せられる要望等についても、同様に優先順位付けをして対応していく必要がある。	・ALSOKぐんまアリーナ中央監視システムの更新をはじめとして、施設・設備の修繕等を実施する。 ・利用者の声を踏まえ、施設の管理・運営の改善等に取り組む。	スポーツ振興課

【基本施策5 障害者スポーツの支援】

・ 目標達成・・・4項目(H28 2項目) ・ 目標未達成のうち、策定時より結果の良いもの・・・10項目(H28 8項目) ・ 目標未達成のうち、策定時より結果の悪いもの・・・12項目(H28 16項目)

目標項目	達成目標(目標年度)	策定時の現状(基準年度)	平成28年度実績	平成29年度実績	目標達成状況	平成29年度取組	振り返り・特記事項等	課題等	平成30年度取組予定	担当課
全国障害者スポーツ大会の応募人数	150人/年 (H29)	97人/年 (H26)	96人/年	98人/年		・総合型スポーツクラブや障害者スポーツ団体、過去に全国障害者スポーツ大会に参加した者等に新たに通知を送付した。	・一般財団法人群馬陸上競技協会が開催している記録会と一緒に陸上競技の選考会を実施した。	・応募者の人数が横ばいとなり、あまり増加していない。	・平成29年度までは4月に選考記録会を開催していたが、広く募集をかけて応募者を増やすために、平成29年度の県障害者スポーツ大会等を全国大会の選考会として位置づける。	障害政策課
県障害者スポーツ大会の参加人数	2,600人/年 (H29)	2,192人/年 (H26)	1,845人/年	1,540人/年		・全国障害者スポーツ大会(次年度開催)の選考会を兼ねての開催とした。 ・参加者募集の段階で、各競技ごとの実施要綱を掲載した。	・陸上競技(身体障害者)が雨天により中止となった。 ・応募期間が短かった。	・応募者が減少した。	・従来全種目同日応募締切り日としていたが、今年度より各種目ごとに応募期間を定めることとした。	障害政策課
障害者スポーツ指導員数	上級 15人 中級 60人 初級 350人 (H29)	上級 9人 中級 36人 初級 286人 (H26)	上級 10人 中級 40人 初級 263人	上級 9人 中級 40人 初級 253人		・1月13日、14日、21日、28日の4日間にわたって、初級障がい者スポーツ指導員養成講習会をふれあいスポーツプラザにおいて実施した。	・18名が参加し、初級スポーツ指導員資格の取得に取り組んだ。	・指導員の人数があまり増加していない。	・1月中に4日間、初級障がい者スポーツ指導員養成講習会をふれあいスポーツプラザで実施する。	障害政策課

【基本施策6 生涯スポーツの推進】

目標項目	達成目標(目標年度)	策定時の現状(基準年度)	平成28年度実績	平成29年度実績	目標達成状況	平成29年度取組	振り返り・特記事項等	課題等	平成30年度取組予定	担当課
生涯スポーツ大会への参加者数	670,000人 (H32)	608,108人 (H26)	688,361人	678,407人		・各市町村生涯スポーツ担当者会議及び県レクリエーション協会加盟団体やスポーツ関係団体に対し、スポーツ大会や県民スポーツ祭参加への周知を実施した。	・県関係では、ぐんまマラソンで506人、県民スポーツ祭は586人、計1,092人の減少結果となった。	・県民が主体的に地域のスポーツ活動へ参加することのできる機会を創設し、スポーツ・運動に対する無関心層を減らすとともに、継続的に行える環境整備が課題であるので、市町村等と連携して県民の身近な地域でスポーツに親しむことができるよう環境整備を行う。	・引き続き各市町村スポーツ主管課及び関係団体に対し、県民がスポーツ大会や各種教室等に参加する機会の提供や広報等について周知する。	スポーツ振興課
健康スポーツ指導者バンク登録者数	200人 (H32)	170人 (H26)	141人	132人		・養成講習会を実施した(4日間:理論8時間・理論16時間)参加者49人(30年度新規登録者8名)。 ・バンク登録者の資質向上を図るための指導者研修会を実施した(参加者54名)。 ・バンク指導者指導実績 巡回スポーツ指導 745会場、参加者29,459人 健康スポーツ指導者 12,392件、参加者200,957人	・養成講習会における新規受講者(登録者含む)の減少と既存登録者の高齢化が進み、登録者の減少傾向が見られる。	・バンク指導者の高齢化が進み、脱会者が増加したことにより、登録者の減少につながっている。 ・一部の指導者に偏る傾向があり、新規の登録指導者の指導実績が少ない。	・引き続き養成講習会及び研修会等を開催する。 ・登録制度のあり方について調査・研究する。	スポーツ振興課
総合型地域スポーツクラブの会員数	「基本施策3 子どものスポーツの機会の充実」と同様									スポーツ振興課